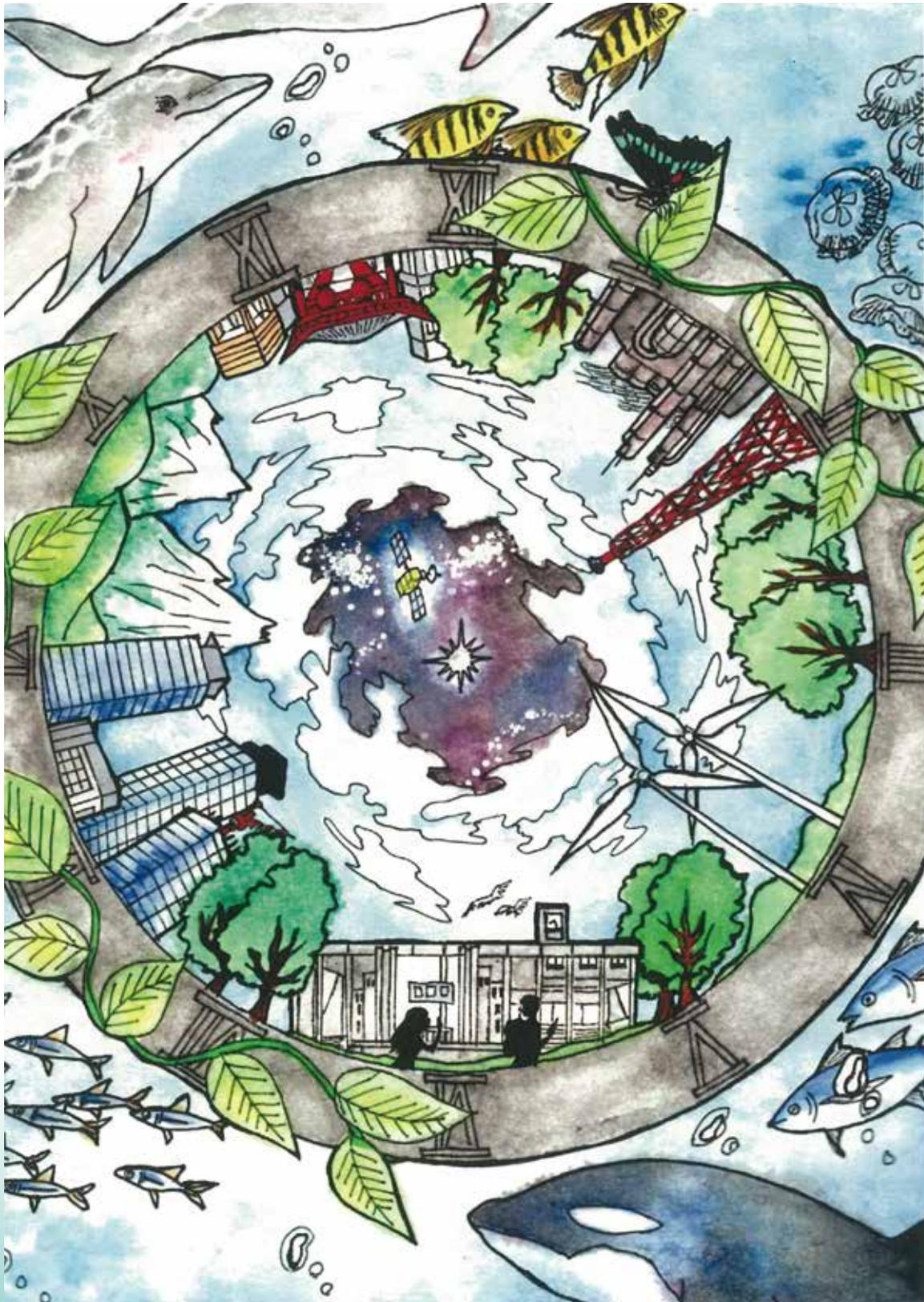


環境報告書 2020

ENVIRONMENTAL REPORT

—サステイナブルな社会に向けて大学から考えよう—



MAKE NEW

国立大学法人 東海国立大学機構

START!

機構長挨拶

2020年4月、岐阜大学と名古屋大学の2大学による「国立大学法人東海国立大学機構」がスタートしました。これまで積み重ねてきた両大学間の連携をより一層強め、「世界最高水準の研究の展開による知の拠点」、「国際通用性のある質の高い教育(アカデミック・セントラル)」等により、国際的な競争力向上と地域創生への貢献を両輪とした発展を目指していきます。環境問題やSDGsの取組、新型コロナウイルス感染症などに関する取組についても、両大学の連携がすでにスタートしています。デジタル革命や科学技術イノベーションに伴って変革を続ける社会において、大学が果たすべき役割も刻々と変化しています。新たな大学モデルの構築に向けて、東海国立大学機構は新たなチャレンジを続けていきます。



岐阜大学
GIFU UNIVERSITY



名古屋大学
NAGOYA UNIVERSITY

STANDARDS.



松尾清一機構長(写真左) 森脇久隆副機構長(写真右)



TOKAI NATIONAL
HIGHER EDUCATION
AND RESEARCH



MAKE NEW STANDARDS.

東海国立大学機構



PROCESS 東海国立大学機構設立までのあゆみ

2018年 4月	岐阜大学・名古屋大学が法人統合に向けた初協議
2018年12月	東海国立大学機構設立に向けた基本合意締結
2019年 5月	「学校教育法等の一部を改正する法律」の成立
2019年 6月	パンフレット「国立大学法人東海国立大学機構 START!」を作成
2019年 9月	合同機構長選考会議において初代機構長候補者に松尾名古屋大学総長を選考
2019年 9月	「東海国立大学機構スタートアップビジョン」の策定
2019年10月	文部科学大臣が松尾名古屋大学総長を機構長に指名
2020年 4月	東海国立大学機構設立



活動の深化に伴い、機構直轄の研究拠点情報等を発信していきます。

国立大学法人東海国立大学機構ホームページ

<https://www.thers.ac.jp/>

CHALLENGE MISSION

【東海国立大学機構の
チャレンジ】

世界最高水準の研究の

東海国立大学機構は研究の融合を目指し、様々な取組を開始しています。

大学の枠を超えた教員の結集と地域の関係機関との連携により、まずは糖鎖科学、航空

糖鎖生命コア研究拠点 (iGCORE)

世界トップレベルの糖鎖化学・イメージング (岐阜大学)、糖鎖生物・糖鎖医学 (名古屋大学) 分野の両大学の研究者が集結し、糖鎖分析、糖鎖数理モデルなどの分野をさらに強化することで、世界で無二の統合的糖鎖拠点を形成します。それにより、核酸、タンパク質研究より次元上の生命原理の解明を世界で初めて可能にし、個別予防や未病検知といった医療革新につながる基礎研究を推進します。

<https://www1.gifu-u.ac.jp/~igcore/>

航空宇宙研究教育拠点 (IPTeCA)

急速に変化する技術、社会要請に対して、学際体制および産学官の強固な連携により、航空宇宙産業における国際競争力の向上を図るとともに、それに資する人材を育成します。

<https://www1.gifu-u.ac.jp/~ipteca/>



展開による知の拠点化

宇宙製造技術、医療情報、農学教育から成る重点4分野の研究拠点の整備を進めます。

医療健康データ統合研究教育拠点

東海国立大学機構構想の下、新しい研究拠点の整備等による研究力強化を実現するため、名古屋大学と岐阜大学の診療情報を収集するための臨床研究プラットフォームの基盤となる標準化リポジトリ・システムを、名古屋大学及び岐阜大学にそれぞれ構築します。仕様やデータ構造が異なる複数ベンダーの電子カルテシステムからデータを収集し、データ駆動型の研究を推進する臨床研究のプラットフォームを構築します。

農学教育研究拠点

東海国立大学機構の設立を契機に、両大学が培ってきた農学に関わる教育研究リソースを統合することにより、農業および生物産業に係わる高度な教育研究拠点を構築し、人材養成と研究を通して、我が国のみならず、世界レベルの課題解決に向けた活動を推進します。

国際通用性のある質の高い教育 ～アカデミック・セントラル～

東海国立大学機構は国際通用性のある質の高い教育を実践します。世界で活躍する人材育成のためにリベラルアーツ教育を充実させ、考える力やコミュニケーション能力も醸成します。また、これからの社会創造に必要な数理・データサイエンスや語学教育を進める共同基盤として「アカデミック・セントラル」を形成し、両大学の特性に応じた教育の実践を目指します。

東海国立大学機構が目指す教育

～勇気をもってともに未来をつくる～

デジタル革命やグローバル化が急速に進展し、社会が急激に変化する今日、世界は環境問題や人口問題など様々な社会課題に直面しています。また、産業構造も大規模かつ急速に変化することが予測され、岐阜大学と名古屋大学が位置するこの東海地域も、その変化に対応していく必要があります。このような課題を解決するために、新たな価値を創造して、世界や地域に貢献できる人材が求められています。

東海国立大学機構は、こうした社会課題に対して新たな価値を創造して対応できる人材を世界や地域に送り出していくことを目標とし、「勇気をもってともに未来をつくる」を教育の共通理念として掲げました。また、学生の皆

さんが身につけるべき新たな価値を創造できる力を「考え抜く力」「進める力」「伝える力」と位置付け、これらの力を育成するための取組を進めていきます。

また、「ともに未来をつくる」には、従来の教員が学生に対して教えるという教育だけではなく、学問分野や国境、世代を超えて、学生の皆さんだけではなく社会の多様な人々が集い、皆で考えてともに成長していくという意味も込めています。

東海国立大学機構では、両大学の教育関係組織を連携させ、この理念に基づいた教育を創造し推進するための組織としてアカデミック・セントラルを設けました。

<https://www.thers.ac.jp/research/academic-central/index.html>



遠隔講義システムを活用した英語による講義



大学院・社会人を対象にした数理・データ科学教育

東海国立大学機構

勇気をもってともに未来をつくる

名古屋大学 国際競争力の増進 × 地域創生への貢献 岐阜大学

論理的思考力と想像力に富んだ
「勇気ある知識人」の育成

考え抜く力
進める力
伝える力

「学び、極め、貢献する」
人材の育成



アカデミック・セントラル

地域の豊富な産業・ネットワークを最大限活かし、教育改革を共創的に推進する新モデル。



「環境」研究、教育の融合

東海国立大学機構は社会・産業の課題解決を通じた国際社会と地域創生への貢献を目指します。両大学で、東海地域の多様な産業の発展を支えるとともに、SDGs(持続可能な開発目標)が掲げる目標の取組と地域社会の課題解決に向けた取組を進めていきます。ここでは昨年度より開始した環境に関する取組について紹介します。

名古屋大学・岐阜大学 フューチャー・アース シンポジウム

東海地域SDGs研究・実践交流会「木曾三川流域圏の未来」開催

「名古屋大学・岐阜大学 フューチャー・アース シンポジウム」が、名古屋大学及び岐阜大学の関係部局、国立大学協会、東京海上日動火災保険株式会社共催、愛知県、岐阜県、中日新聞社後援により、国大協の大学改革シンポジウムの一環で開催されました。大学や行政機関、企業等から約150名が参加しました。

松尾名古屋大学総長、森脇岐阜大学学長、三浦知幸

<http://futureearth.nagoya-u.ac.jp/blog/topics/256/>
<http://www.ccsc.gifu-u.ac.jp/ccsc/index/event/3864>

東京海上日動愛知公務金融部長の挨拶の後、チューリッヒ大学のコーネリア・クリュック博士の欧州におけるフューチャー・アース研究紹介、ブラザー株式会社による森づくりの報告があり、若手活動家も交え、木曾三川流域圏の現状と課題等に関する議論を行いました。またポスターセッションでは、この地域の持続可能な未来について活発な意見交換を行いました。



研究報告



ポスターセッション



環境安全衛生の推進

岐阜大学と名古屋大学はこれまでも環境報告書の相互の評価を行う環境コミュニケーションや、環境安全教育、その他様々な情報共有を行ってきました。東海国立大学機構となった今、その共有と協力を増々加速させて行きます。2019年度には共催のセミナーとして、化学実験を

行う学生、教職員、あるいは理科教育や安全管理に携わる一般の方を対象に、実験室における化学実験の安全を考えるセミナーを開催しました。今後も継続的な活動を行い、大学の安全衛生の維持に努めていきます。

化学安全セミナー プログラム (2019年12月4日 岐阜大学講堂にて)

1. 化学物質の安全 ～事故事例から学ぶ～ (名古屋大学 環境安全衛生管理室 林 瑠美子 准教授)
2. 実験室における「火災」を考える (名古屋大学 環境安全衛生管理室 富田 賢吾 教授)
3. 岐阜大学での安全衛生の取組 (岐阜大学 工学部 高等研究院全学技術センター 梶原 謙次郎 技師)
4. 岐阜大学の環境の取組 (岐阜大学 工学部 化学・生命工学科 櫻田 修 教授)



「with コロナ」へ 東海

世界的な感染拡大を引き起こした新型コロナウイルス (COVID-19)。

東海国立大学機構にも大きな影響が出ており、卒業式、入学式の中止、施設の臨時休館、課外活動の中止、ICTを使った遠隔授業の活用、緊急時連絡体制の整備、ウェブ会議の活用等さまざまな対策を講じてきました。

機構長並びに副機構長からは、構成員が協力し合って困難な状況に立ち向かい、ピンチをチャンスに変えて新しい国立大学をみんなで創っていこう、というメッセージが出され、名古屋大学、岐阜大学各々の対応と、東海国立大学機構としての情報の共有など、今後のWithコロナを見据えた対応を共に行っています。

ここでは未だ、目まぐるしく変わる情勢の中、東海国立大学機構が行った対応の一部を紹介します。

東海国立大学機構 ポストコロナフォーラム・イン・ウェビナー開催

ポストコロナ時代の社会や産業、そして高等教育については、デジタル革命 (DX) による変化が一層加速するとともに人類社会の価値観の変化などが予測され、国立大学も変革が迫られる中、東海国立大学機構のビジョンを一層明確にすることが必要です。

その際、岐阜大学と名古屋大学からなる構成員にとって最も必要なのは、自らのマインドセットの変更、従来の慣例にとらわれない自由な発想、新しい時代に相応しい大学を連携と協力により創り上げていこうとする強い意志です。

今回、両大学を跨いで構成員が気軽に参加できるウェビナーフォーラムを開催することにより、多様な考えを共有し未来の大学像を考える場を設定し、これにより両大学の連携と協力を促進し、東海国立大学機構として相乗的な効果を発揮して、「地方創生への貢献と国際競争力強化を同時に達成できる新しい未来志向型大学」の創造を目指します。

全8回のウェビナーでは、延べ4,000人を超える受講があり、注目度の高さがうかがえました。

ウェビナーというこの時代だからこそ活用された新しいフォーラムの形を含め、今後も様々なコンテンツを提供していきます。



プログラム [令和2年6月~7月開催]

- 第1回 「加速するデジタル変革とデジタルユニバーシティ構想~ Multi Campus, One Digital University ~」
- 第2回 「ポストコロナ時代の大学教育とアカデミック・セントラル」
- 第3回 「研究における異分野融合と新しい価値の創造」
- 第4回 「ポストコロナ・DX時代の大学運営と働き方改革」
- 第5回 「ポストコロナの医学部・附属病院の将来像」
- 第6回 「ポストコロナ時代の国際交流の未来像」
- 第7回 「ポストコロナ・DX時代の産学官連携と地域創生TOKAI-PRACTISS」
- 第8回 「ポストコロナ時代のダイバーシティと学生支援のあり方」

国立大学機構のチャレンジ

東海国立大学機構の大学病院における コロナ禍のインパクトと将来展望

東海国立大学機構の大学病院ではこのコロナ禍における医療崩壊を阻止するため、感染リスクを最小限にするため、「院内感染対策」から「災害の組織編成」へ移行し、外来患者トリアージや発熱外来の設置等だけでなく、全国に先駆けて「術前PCR+CT検査の実施」による無症候性感染者の特定を行いました。



発熱外来の設置



外来患者トリアージ

大学病院のめざす夢「病院間をつなぐ Medical Care City, 次世代の町づくり」

ここで得られた経験も含め、東海国立大学機構の大学病院は以下のような病院を目指します。

次世代Smart Hospital構想

次世代Smart Hospital構想は、医療安全向上の追求と働き方改革の実現にあり、スマートフォンなどを使用した遠隔指導や電子カルテの利用による医療の効率の良い充実化を目指します。

医療健康データ統合研究拠点

東海国立大学機構の4拠点のひとつである「医療健康データ統合研究教育拠点」である岐阜大学と名古屋大学の電子カルテをつなぐことにより、岐阜県と愛知県の病院を含む東海地区の病院を連携し、より新たな臨床研究の知見を生み出していきます。

ポストコロナ時代の国際交流の未来像

国際活動の必要性

- 自国とは異なる価値観をもつ人々との交流を通し、多様な価値観の尊重意識を醸成
- 世界の今日的な課題に触れ、課題解決に向けて考える機会を獲得
- 俯瞰的、相対的視点から日本と地域の課題を深化して考察
- 世界の優れた知へのネットワーク形成による教育研究の飛躍的拡充

取組 (抜粋)

- 岐阜大学と名古屋大学における特徴的な国際プログラム
G30プログラム (英語による学位プログラム)、AGP (英語による学位プログラム)、
ジョイント・ディグリープログラム(JDP)、アジアサテライトキャンパス事業

JDP: 外国の大学と共同で単一の学位記を授与

一つの大学では提供できない高度なプログラムを、他大学の教育資源を活用することにより提供可能とし、「**国境を越えた集合体として**」連携する大学が共同で学位を授与するという、グローバルな時代背景に適合した取組

JDP設置によるアウトカム

- ① 学生の国際経験の涵養
- ② 国際人脈 (ネットワーク形成) の構築
- ③ メンター同士の共同研究の促進
- ④ 学位の質保証
- ⑤ 単一論文で両大学の学位取得

東海機構は、国境を越え、**国境を越えて、学生に質や付加価値の高い学修機会**を与え、意欲ある優秀な人材を世界、国、地域に提供



国内第1号となるジョイント・ディグリープログラム (JDP) による博士学位を授与された吉原雅人氏 (右)

「働き方改革」への取組へ

コロナ禍を機に新しい「働き方」として、テレワークの実施、Microsoft TeamsやZoomを使用したweb会議をはじめ、ICTの積極活用を実施しました。

これらの導入を働き方改革へ展開し、一人一台のテレワーク対応パソコンの導入及びフレックスタイムの導入、通勤手当など諸手当の再整備、「ジョブ型」の勤務形態の導入などに対応した勤怠管理システムの導入、そして、「電子決済システム導入」の加速 (本格導入は令和3年4月を予定) や「出張」の効率化を図っていきます。